

事業報告

1 政策要望

① 農林水産省大臣官房総括審議官（新事業・食品産業）及び新事業・食品産業部長に要望書を提出

令和5年8月9日、荒川理事長より、原材料・物価高騰対策、食品産業の健全な発展のための施策、サステイナブルな食料システムの移行について、令和6年度予算・税制など今後の施策検討にあたり、特段の配慮等を要望。

② 自由民主党総合農林政策調査会・農林部会（技能実習・特定技能制度関係）

標記の合同会議が5月10日開催され、荒川理事長より、食品製造業における技能実習・特定技能制度の現状と課題について説明するとともに、対象職種を追加、転籍制限の慎重な検討等を要望。

③ 税制改正要望

- ・ 11月1日、自由民主党総合農林政策調査会・農林部会・農林水産関係団体委員会・農政推進協議会合同会議に令和6年度税制改正に関する要望書を提出し、荒川理事長より、輸出促進法に係る特例措置の延長、特定農産加工法に係る特例措置の拡充及び延長等を要望。

- ・ 1 1 月 1 5 日、立憲民主党農林水産部門会議において、大角専務理事より、上記と同様の事項を要望。

④ 食料・農業・農村基本法改正に向けた政策要望

1 2 月 6 日、自由民主党総合農林政策調査会・食料安全保障に関する検討委員会・食料・農業・農村基本法検証 PT・農林部会合同会議に、また、1 2 月 7 日に公明党農林水産部会に、食料・農業・農村基本法改正に向けた政策要望を提出し、荒川理事長より、食品産業の持続的な発展、円滑な食品アクセスの確保、特定農産加工法の拡充などを要望。

⑤ 農林水産大臣への表敬訪問

1 2 月 1 2 日、堀切会長と川村食品産業中央協議会会長が、宮下一郎農林水産大臣（当時）を表敬訪問し、商品価値向上の重要性、酪農における地球温暖化問題への対応への期待等について意見を交換。

2 国の審議会等への積極的な参加

① 食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会

食料、農業及び農村に係る基本的な政策の検証及び評価並びにこれらの政策の必要な見直しについて、調査審議を行う基本法検証部会に、堀切会長が委員として参加し、食品産業の立場から意見を述べてきた。

令和 5 年 4 月以降では、4 月 1 4 日、4 月 2 8 日、5 月 1 9 日の審議を経て、5 月 2 9 日に中間とりまとめ。その後、地方意見交換会（堀

切会長は7月14日熊本、7月24日金沢に参加)、パブリックコメントを経て、9月11日、食料・農業・農村基本法見直しに関する最終取りまとめを決定し、野村農林水産大臣(当時)に答申。

② 適正な価格形成に関する協議会

8月29日、農林水産省大臣官房新事業・食品産業部は、食料システムの各段階の関係者が協議、理解醸成を図るとともに、取引の実態・課題等を踏まえ、食料システム全体で適正な取引が推進される仕組みを検討するため、同協議会を設立。荒川理事長が委員として参加。10月11日に第2回、12月27日に第3回が開催。

また、特定の品目ごとに価格形成やコスト構造、取引実態等について検討を進めることとされ、センターからも参加して、飲用牛乳WG(10月20日、11月17日、3月15日)、豆腐・納豆WG(10月30日、11月28日、2月9日)がそれぞれ開催。

③ 食品産業の持続的な発展に向けた検討会

8月31日、農林水産省大臣官房新事業・食品産業部は、食品産業が直面している様々な課題に対応し、食品産業の持続的な発展のために必要な対応を検討するため、同検討会を設立。荒川理事長が委員として参加。12月22日に第2回が開催。

また、食料安保、環境等配慮、人口減少社会の3テーマに沿って、PTを作り、実務者を交えてヒアリングや意見交換を進めていくこととされ、センターからも参加して、食料安全保障PT(9月26日、10月24日、11月17日)、環境等配慮PT(10月6日、

11月2日)、人口減少社会PT(10月11日、11月10日、11月24日)、がそれぞれ開催。

④ 食品ロス削減推進会議

関係大臣、有識者から構成され、食品ロスの削減の推進に関する基本方針の案の作成その他食品ロス削減推進の重要事項を審議する同会議が、10月13日開催され、川村副会長が委員として参加。「食品ロス削減目標達成に向けた施策パッケージ(中間報告)」等について議論。

また、瀧原副会長が新たに委員として参加し、12月22日に開催された同会議において、未利用食品等の提供の促進、外食時の持ち帰りの促進、食品廃棄物の排出削減の促進等を内容とする「食品ロス削減目標達成に向けた施策パッケージ」を了承。

⑤ 食料・農業・農村政策審議会食料産業部会

堀切会長が部会長として参加し、1月24日に開催された同部会において、エネルギー利用の推進、焼却・埋立の削減、社員食堂等からの食品廃棄物の削減の観点から、食品リサイクル法に基づく基本方針の一部見直しについて了承し、農林水産大臣に答申。

⑥ 食品安全制度懇談会

厚生労働省は、平成30年の食品衛生法改正の施行等の状況を踏まえ、食品安全等に係る制度の在り方等に関し、関係者に幅広

く意見を聴く場として、同懇談会を設置。8月23日に開催され、センターから大角専務理事が参加。改正法の施行に関する課題等について意見交換。

⑦ 食品表示懇談会

食品表示の見直しに関し、消費者庁は、国際的な議論に対応し、デジタル社会の到来を視野に入れつつ、今後の食品表示が目指す方向性について議論する場として、食品表示懇談会を設置。

同懇談会には、センターから大角専務理事が構成員として参画し、第1回（10月13日）、第2回（11月24日）、第3回（1月30日）、第4回（3月7日）がそれぞれ開催。第4回において取りまとめが行われ、来年度以降、諸外国の表示制度との整合性、個別品目ごとの表示ルール、デジタルツールの活用等について、品目毎に事業者等からの要望を聴取しつつ、丁寧に議論していく、改正に当たっては十分な経過措置を取るとともに、経過措置期間の終了時期を極力合わせる事等が記載。

⑧ 容器包装リサイクルワーキンググループ

9月26日、経済産業省産業構造審議会産業技術分科会資源循環経済小委員会容器包装リサイクルワーキンググループがWEB方式で開催。センターからは大角専務理事が参加。実態調査や分類調査に基づき、特定事業者の再商品化義務量の算定に係る量、比率等について審議。

⑨ 加工食品分野の物流の適正化・生産性向上に向けた取組の情報連絡会

農林水産省大臣官房新事業・食品産業部は、加工食品分野の自主行動計画の策定に向けて、製・配・販の関係者が参集した、同連絡会を設置。当センターからは大角専務理事が参加し、第1回が7月25日、第2回が9月27日に開催。自主行動計画の検討状況や製・配・販三層の連携した各種取組について情報を共有。

⑩ 農林水産物・食品の物流に関する官民合同タスクフォース

農林水産省では、物流2024年問題に対応するため、物流確保に向けた取組や更なる物流効率化、関係者の負担軽減に向けた取組を幅広い関係者と協力して推進していく、同タスクフォースを設置。当センターからは大角専務理事が参加し、第1回が1月18日に開催。先行事例や窓口に寄せられた要請の内容等を共有。

3 食品産業センターの事業の実施

① 食品関連企業・団体連絡協議会

すべての会員企業・団体の皆様が参集する食品関連企業・団体連絡協議会を、関係府省からの施策説明を中心に次のとおり開催。

- ・ 4月20日（食品衛生基準行政の機能強化について＝厚生労働省、時代に即した食品表示ルールの在り方に係る検討の進め方について＝消費者庁等）

- ・ 6月29日（食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会中間とりまとめについて＝農林水産省、特定技能2号対象分野の追加について＝農林水産省等）
- ・ 8月24日（スマート税関に向けた取組～食品輸出におけるスマート税関の活用＝財務省、温室効果ガス削減の見える化について＝農林水産省等）
- ・ 10月5日（GREEN×EXPO2027について＝2027国際園芸博覧会協会、ALPS処理水関連水産業を守るパッケージについて＝農林水産省等）
- ・ 12月14日（令和5年度の農林水産関係補正予算について＝農林水産省、不測時の食料安全保障について＝農林水産省等）
- ・ 2月8日（食料・農業・農村基本法改正の方向性＝農林水産省、物流の2024問題について＝農林水産省等）

② 政策委員会

会員団体が参集し、農林水産省に対して要望を伝えるとともに、農林水産省からの施策説明と意見交換を行う政策委員会を次のとおり開催。

- ・ 7月26日（あらかじめ各団体の要望調査を実施し、要望を取りまとめたうえで、農林水産省に要望、意見交換）
- ・ 9月29日（農林水産省より、令和6年度概算要求、税制改正要望、適正な価格形成に関する協議会、食品産業の持続的な発展に向けた検討会等について説明を受け、意見交換）

- ・ 2月7日（農林水産省より、基本法改正に向けた食品産業政策の検討と令和6年度予算、カーボンフットプリント算定ルール案・算定実証等について説明を受け、意見交換）

③ サステナビリティ委員会（5月18日までは環境委員会）

サステナビリティに関する諸課題について、情報交換、意見交換を行う、同委員会を次のとおり開催。

- ・ 5月18日（我が国におけるサーキュラーエコノミー（循環型経済）のこれからについて＝経産省、食品製造業における食品ロス削減対策事業＝センター等）
- ・ 7月20日（生物多様性について＝環境省、JICA、明治HD）
- ・ 9月14日（人権尊重の取組のための食品企業向け手引き（案）について＝三菱UFJリサーチ&コンサルティング、農林水産省等）
- ・ 11月21日（企業のサステナビリティ経営をめぐる最新の状況＝日清食品、明治HD、味の素等）
- ・ 3月14日（加工食品にかかる環境コミュニケーション＝株式会社明治、ボストンコンサルティンググループ等）

④ 食品表示委員会（9月14日までは食品表示対策委員会）

食品表示法等の現状と課題について情報を共有し、意見交換を行う、同委員会を次のとおり開催。

- ・ 9月14日（消費者庁との意見交換、委員会の今後の運営）
- ・ 11月17日（第2回食品表示懇談会、第1回わかりやすい栄養成分表示の取組に関する検討会について＝消費者庁）
- ・ 1月16日（第3回食品表示懇談会について他＝消費者庁）
- ・ 2月29日（第4回食品表示懇談会について他＝消費者庁）

⑤ 食品産業コーデックス対策委員会

コーデックスの関係部会における対処方針について議論するとともに、その報告等を行う食品産業コーデックス対策委員会を、4月25日、5月22日、9月5日、11月10日、2月6日、3月11日に開催。

⑥ 適正な価格形成の推進

- ・ 令和4年度「食品産業における取引慣行の実態調査」において、価格転嫁の現状と課題について調査し、取りまとめ結果を公正取引委員会、農林水産省、各流通団体へ事前に説明し、取引慣行の改善要請文を手交するとともに、6月29日に公表。

令和5年度の実態調査については、2月上旬に調査票を発送し、調査中。

- ・ 9月5日、受注事業者との信頼関係を強固なものとする等のため「適正取引の推進と生産性・付加価値の向上に向けた自主行動計画」を策定・公表。併せて会員企業に対しフォローアップの際の協力を依頼。

- ・ 農林水産省の「適正な価格形成に関する協議会」に参加（再掲）

⑦ 全国食品産業協議会連合会

31都道府県の地方食品産業協議会が参加する全国食品産業協議会連合会の事務局を務め、地方食品産業協議会の活動を支援。

- ・ 7月4日、令和5年度通常総会を開催。31協議会中、20協議会が参加。
- ・ FSPPP事業との連携で、10月12日に兵庫県食品産業協会（ESG課題への取組等）、11月29日に北海道食品産業協議会（物流の2024問題等）、2月29日に京都府食品産業協会（SDGsへの取組等）とのセミナーをそれぞれ開催。
- ・ 能登半島地震への対応として、1月29日及び30日、農林水産省大臣官房新事業・食品産業部と（一社）石川県食品協会及び（一社）富山県食品産業協会との会合にセンターも参加（大角専務理事等）し、国の対策の説明、被害状況の聞き取りを行うとともに意見交換を実施。

⑧ 広報

- ・ 広報誌（明日の食品産業）の発行（年間10回）
- ・ 食品産業統計年報の発行（年1回）
- ・ センターのHPによる情報発信、1月より会員用HPを新たに開設。

- ・ センター紹介パンフレット（10月）及び会員募集パンフレット（1月）を新規作成
- ・ 6月21日及び3月5日、報道関係者連絡懇談会を開催。

⑨ 展示会

- ・ FOOD展2023（フードセーフティ、フードファクトリー、フードディストリビューション）を開催。また、この中で、センターブースの展示及びセミナーを実施。

9月20日～9月22日（東京ビックサイト東館）

来場者数 16,597名、のべ来場者数：44,331名（ともに前年比 117%）

- ・ こだわり食品フェア2024（地域食品の販路開拓のための展示会）をスーパーマーケットトレードショー（全国スーパーマーケット協会主催）と同時開催。

2月14日～16日（幕張メッセ）

来場者数 75,858名（前年比 121.3%）

⑩ 表彰事業

- ・ 食品産業優良企業等表彰（農林水産省後援）

昭和54年から実施しており、今年で45回目。食品産業部門、CSR部門、環境部門、団体部門、マイスター部門及び食品流通部門ごとに顕彰。来賓として農林水産省大臣官房宮浦総括審議官（新事業・食品産業）のご臨席の上、3月4日に表彰式・祝賀会を開催（如水会館）。

- ・ 優良ふるさと食品中央コンクール表彰（農林水産省後援）

昭和 63 年より実施しており、今年で 36 回目。新技術開発部門、新製品開発部門、国産農林産品利用部門及び国産畜水産品利用部門ごとに生産者を顕彰。来賓として宮浦総括審議官（新事業・食品産業）のご臨席の上、3 月 4 日に表彰式・祝賀会を開催（如水会館）。

4 国の委託事業、補助事業の実施

① フードサプライチェーン官民連携プラットフォーム

- ・ フードサプライチェーンの共通課題の解決を目的として、フードサプライチェーンの幅広い関係者が農林水産省とダイレクトでつながり、課題解決策の検討、課題解決に必要な知見の共有を行うフードサプライチェーン官民連携プラットフォーム（FSPPP）が令和 4 年度から設立されており、センターは、昨年度に引き続き、本年度も、農林水産省より FSPPP の運営を受託。

- ・ センターでは、会員の募集・管理、セミナーの開催、HP の運営等を実施。

<セミナー・会議等開催>

6 月 1 9 日 幹事会

6 月 2 1 日 報道関係者連絡・懇談会（広報）

7 月 2 0 日 食品産業 ESG セミナー（オープン）

7月26日 政策委員会（クローズ）
9月1日 物流セミナー（オープン）
9月14日 サステナビリティ委員会（クローズ）
9月29日 政策委員会（クローズ）
10月12日 兵庫県でのセミナー（ESG：オープン）
11月17日 食品表示セミナー（クローズ）
11月21日 サステナビリティ委員会（オープン・クローズ）
11月29日 北海道でのセミナー（物流：オープン）
12月4日 関東農環協とのセミナー（TNFD：オープン）
1月16日 食品表示セミナー（オープン・クローズ）
2月7日 政策委員会（クローズ）
2月29日 京都府でのセミナー（SDGs：オープン）
2月29日 食品表示セミナー（クローズ）
3月5日 報道関係者連絡・懇談会（広報）
3月14日 サステナビリティ委員会（ESG：クローズ）

② 加工食品の輸出促進

- ・ 加工食品国際標準化緊急対策事業（令和4年度農林水産省補正予算）

食品添加物（乳化剤、甘味料、調味料等）、容器・包装、食品表示等の海外の規制調査、研修会の実施、規制対応のための食品添加物、容器・包装の開発支援等を実施。また、センターHPの「海外輸出規制プラットフォーム」に公開している早見表の充実を推進。

- ・ 加工食品の国際標準化事業（令和 5 年度農林水産省当初予算）

輸出先国の食品添加物の表示規制等について、調査を実施。

- ・ 加工食品クラスター緊急対策支援事業（令和 4 年度農林水産省補正予算。事業実施者（株）JTB）

台湾を対象として日本食の普及と関連する加工食品の輸出プロモーション（参加事業者の加工食品を利用したメニューのキッチンカーや日本食レストランでの提供等）を行うとともに、シンガポールを対象として加工食品の開発・販売マーケティングの支援を推進。

- ③ 栄養改善ビジネスの国際展開支援事業（令和 5 年度農林水産省当初予算）

途上国、新興国の国民の栄養状態を改善できる食品供給などのビジネスを推進するための枠組みである、栄養改善事業推進プラットフォーム（N J P P P）の事務局として、J I C A と共同議長で運営委員会を開催し、現地における企業によるプロジェクトへの支援、国内セミナーの開催等を推進。